

連邦政府の予算

私は連邦政府予算局を訪ね、連邦政府の予算を中心に臨戦体制下のアメリカ財政の概容を知ると同時に、予算の編成と審議或いはその実行に伴う政治的な空気や技術的な問題について、同局のブラウン氏と語り合う機会をもった。ちょうど衆議院の小坂予算委員長が来られていた部屋を与えられ、豊富な資料の閲覧が許された。アメリカの予算のうち、とくにわれわれが大の関心をもっている国防費のもつ比重や構成ならびにその世界政策的な意味などについて解説してみたい。

トルーマン大統領が国会に勧告した一九五二年度歳出当初予算は七一六億ドルで、これを円貨に換算すると二十五兆七千七百六十億円の巨額に上り、昭和二十六年年度の日本の一般会計の歳出予算と近く行われる補正を含めて七千七百億円と見積ると、その約三十六倍に当る。もっとも、アメリカでは各州が日本の府県よりも高度の自治を享有して、教育や警察などに要する

経費の大部分は州の負担になっているので、中央政府の予算の右のような単純な比較は正確なものではないが、大體の實感が得られるかと思う。六月に終つた前會計年度の歳出總額を予算面で見ると四七二億ドルとなっているから、本年度は前年度に比し約八割の増加となる。しかも一つ注意しておかねばならぬことは、この七一六億ドルという金額は本會計年度内に支出される現金額だけを示すもので、予算外に國庫が負担した支払義務額（アメリカではこれをコントラクト・オーソライゼーションと呼んでいる）を含んでいない。例えば政府が本會計年度で軍艦を發注したとする。その軍艦は後年度に完成してその代價を支払うわけであるが、政府は本會計年度において後年度で支払う義務を負担する。かかる支払義務額を含めての本年度の予算は、予算局の見積りによると実に九百四十四億ドルに達する見込みである。さらにこれは当初予算であつて、その後空軍の擴張を中心とする尨大なる追加要求が出ていたので、この額は一段と膨脹を示すことになる。

トルーマン大統領は本年年度における予算教書で、すでにかかる巨大な予算の勸告を決意してこう言っている。「一九五二年度の予算は急激な増加を來すことになるが、それはアジアにおける共產主義の自由國家群に対する猛襲と、アジア以外の世界各地における共產主義の自由

国家群に対する脅威とに直面して、アメリカ国民に課せられた広汎にして新しい責任を遂行する一つの手段に他ならないのだ」と。この予算の増加額は、挙げて軍備の急速な拡充、自由国家群に対する軍事援助と経済援助、国防生産力の増強ならびに原子力計画の推進に充てられている。

然らば、かかる巨大なる歳出はどういう方面に使用されるかを当初予算によって示すと大要次のようになっている。(単位億ドル、カッコ内は前年度予算額)

国防費四一四(二二〇) 対外援助費七五(四七) 国債利子五九(五七) 在郷軍人援助費四九(五七) 生活援護その他厚生費二六(二五) 原子力その他資源開発費二五(二二) 交通および通信費一七(二〇) 金融および商工業一五(四) 農業一四(一〇) 政府一般経費一四(一二) 教育労働および住宅八(六) 計七二六(四七二)。これによると直接の国防費が六〇%を占め、国債利子と在郷軍人援助の一〇八億ドルを過去の第一次、第二次世界大戦の後始末の経費をみると、実に八三%が軍事的経費になる。もっとも残りの一七%の中にも原子力の研究費に一三億ドル、国防生産力の増強に一億ドル、その他直接間接国防力の充実に資するものが多いので、全予算の約九割が国防費或いは国防的経費に充当されるわけだ。

かくてアメリカは朝鮮事変が起つた昭和二十五年の六月二十五日現在で、百五十万人の陸上兵力しかもっていなかったが、今日ではすでに三百五十万人、二十四軍団を保有している。海軍は去年に比し軍艦の保有トン数が五割増し、原子力潜水艦もどしどし発注しているし、花形の空軍は四十八軍団から八十四軍団に躍進し、昨朝のニューヨーク・タイムズ紙は国会がいよいよ九十四軍団までの拡張を承認したと報じている。それと並行して各種の装備や戦術資材の巨大なストックの蓄積に要する経費も計上されている。かくして当初予算四一四億ドルの国防費は、国会の審議中次々と追加されて、上院の予算委員会はついに六一一億ドルの国防費を承認した、と同じくニューヨーク・タイムズの今日の朝刊は報じている。従つて国防費の比重は益々大きくなり、全予算は国防色一色に塗りつぶされているといつても過言ではない。

次に対外援助費は他の自由国家群に対する軍事援助と経済援助からなつてゐる。従来この対外援助は主として欧州を主とする自由国家並びにドイツ、日本、オーストリアという占領地域の経済援助に充てられて、日本も終戦以来食糧とか油とかの形で二十億ドルの援助を受けてゐる。しかし本年度からは、この対外援助の重点を経済援助から軍事援助に切替へることになつてゐる。それはトルーマン大統領が予算教書の中で「もしソ連が西欧を征服するようなことに

なればソ連の生産能力は倍加することになる」といって、西欧各国の防衛力の急速なる増強が
 焦眉の急となったことを警告している。なお日本でも問題にしているポイント・フォア計画
 (後進国開発費) もこの中に含まれている。すなわちアジア、アフリカならびに中東地域にお
 ける低生活水準国の開発によって、これ等の地域の生活水準を引上げて共産勢力の浸透を防ご
 うとする計画で、東南アジアに対する日本の技術的協力はすでに実施されているが、この方面
 からのプラントその他の対日発注はこれからだと思ふ。かかる経費はこの対外援助費から支出
 されるわけである。さらに看過してならないのは、国務省が鉄のカーテンの背後の国々を含め
 ての世界に対する情報宣伝の経費一億六千万ドルも同じくこの費目に計上されている。

もっとも自由国家の軍備の拡張といつても、各国それぞれの立場や言い分があつて、米国の
 期待しているように円滑には運んでいないようである。アイゼンハウワー元帥の欧州参謀部
 は、三十数カ国の参謀が集つて色々協議しているが(その漫画がよく新聞に出ている)、例え
 ば装備の規格統一ということもなかなか実施がむずかしいといわれ、従つて米國としては相当
 焦躁感を持つてゐることはあたりまえで、これからのアメリカの外交政策はこういう角度から
 もよく吟味しておく必要があるわけだ。つまりそれは協力が非協力が、又は協力の度合といふ

ものも、よく見究めてから米国の軍事的、経済的、外交的支援の程度を決めるといふ方向に向つてくるのではないかと想像される。そして日本もまた決してその例外ではないといふことが言える。

一方歳入では、当初予算の基礎となっている現行税制の下で、五五一億ドル（所得税二四五億ドル、法人税一九六億ドル、物品税八二億ドル、関税その他二八億ドル）となり、一六五億ドルの歳入欠陥を見込んである。大統領は各税目の税率引上げによってこれを埋め、均衡予算の堅持を勧告した。ところが、その後における国民所得の増加による自然増収が予想以上に多いので、上院の大蔵委員会は国防費の追加も考慮に入れ、かつ国庫収支の実体的検討をとげて、今朝のニューヨーク・タイムスは十一月一日より所得税の十一%、四月一日に遡及する法人税の二%をそれぞれ引上げることによる増収約五十八億ドルで収支均衡になるとの結論に到達したと報じている。かくて近くこの予算は成立をみるわけだが、これと共に世界情勢は一段と緊張の度を加え、この一年間はおそらく世界史の山になるだろう。

臨 戦 経 済

さきに私はアメリカの臨戦財政を国防費を中心に素描したが、ここではアメリカの臨戦経済を主として国防という観点から概説してみたい。

アメリカの国防計画の目標は、本年以降三力年間に、全面戦術に耐え得る生産を確保することにあるようである。そしてそれはアメリカの三軍の所要戦備を充足するだけでなく、自由国家群の国防力の強化に必要な資材をも併せて賄うに足ることを目標としているわけである。その量は金額に見積って三年間に一五〇億ドルといわれている。しかも同時に、それは国民の生活が朝鮮事変前の水準を割らないという基盤に立つてのことである。一九四五年すなわち太平洋戦争終結の年においては、全生産の四割五分が国防に充たされたと報告されているが、今夏の推定ではわずかに一割、今年末で一割五分、そしていま進行中の国防計画の頂点においても二割を超えることはあるまいとされている。

去年すなわち一九五〇年中のアメリカ経済の全生産高は、三〇〇億ドルと推定されている。卒然とこの数字を取上げてみても一応理解に苦しむわけだが、試みに一九五〇年第四・四半期の物価水準に換算してアメリカの過去の生産高を拾ってみると、不景気のどん底であった一九三三年が一六〇億ドル、一九四〇年が一八八〇億ドル、一九四五年が二八八〇億ドルであったのだから、そこに大きい躍進の跡がみられるわけである。これを主要資材の生産量によってみると、鋼材の生産高は本年一億七百万トンで、一九四五年に比して二千三百万トンの増加である（ロシアはやっと二千七百二十万トンに達したと報ぜられている）。アルミニウムは去年の六月現在で七十五万トン、今年の暮で八十万トン、一九五三年度までには百五十万トンになるといわれている。発電量は向う三年間に三割の増加を見込んでいる。この躍進を国防的角度から具体的に拾ってみると、陸上兵力は三百五十万人に達した。軍需品の発注高はすでに二百六十二億ドルに上った。毎月軍需品の発注契約高は十億ドルを記録している。軍需は毎月二十億ドルを超えている。飛行機は年産五万機、タンクは三万五千台、ジェットエンジンは月産一万八千台となった。一九五一年の六月末までにアメリカは他の協力国に百五十万トンにおよぶ軍事的装備を船積した（これは陸海軍が飛行機や艦船を直接供給した量を含んでいない）。

アメリカの国防動員は勿論他の自由国家群の戦備と緊密な連携の下になされているわけで、今年の六月に終了した会計年度における軍事援助費は五十三億ドルに上っている。アイゼンハウアー元帥はパリに参謀本部を設置して、欧州各国の陸海空三軍協力して西欧防衛計画を練っているが、アメリカの西欧派遣軍は既に四軍団になっている。例のマーシャル援助計画によって西欧の経済は大きい回復を見せ、昨年未までにその工業生産は戦前の四割も上回るようになってきたといわれ、その大部分を防衛に充当していると報ぜられている。もちろん、アメリカにも既報の通り戦略資材で不足しているものが相当ある。そこでウラニウム・ゴム、マンガン、ダイヤモンド、クロム、コバルト、ニッケル、スズ等の危機的資材については、国防動員庁長官ウイルソン氏の指示による嚴重な割当計画によって協力各国に配分されている。

本年六月の就業人員は六一、一九三、〇〇〇人で、失業者は一、六〇九、〇〇〇人であると報告されているが、第二次世界大戦当初に比して著しい労働力の不足である。しかもなお現在の国防計画によるとさらに三百万ないし四百万人の労働者が新たに必要になるので、民需工場からの転用や婦人労働力の動員が新しい課題になって、民需面では身体の不自由な人々でなければ新たに雇傭できまいといわれている。

もちろん国防動員計画は生産の拡充だけに主力をおくものではなく、アメリカ経済の安定ということが基本の条件になっているわけである。従つて増税、物価賃銀の適切な統制その他が、インフレによる経済の混乱と道義の頹廃を防ぐ手段としてとり上げられるわけである。事実、朝鮮事変直後からは人々はこぞつて買溜めに狂奔し、去年の下半年に工業生産高は一割も増えているのに、供給は需要に應ぜられず、個人や法人の買溜めによる在庫高が五四〇億ドルから六一五億ドルに上つたと国防動員庁は推定している。もちろんこれは高賃銀と高利潤の産物であつて、消費信用は去年の暮二〇〇億ドルを超え、銀行貸出は五三〇億になり、預金の回転率が著しく殖えてきたのは警戒を要するインフレ的兆候であると大蔵省は報じている。国防長官マーシャル氏（最近辞任して次官のラボット氏が昇格した）は、今年の五月末の国会報告で「物価騰貴のためわれわれは予定の経費で八割の物資しか調達出来なかつた」と前置きしてから、次のように警告している。「インフレーションの進行による銃、タンク、および飛行機の損失は目に見える敵によつて破壊せられると同様、わが国の安全に対する大きい損失だ」と。

そこで連邦準備銀行は去年すでに建築と消費に対する信用制限を手始めとして、銀行の支払準備率と証券保有率を引上げる措置をとり、今年の三月には市中滞溜通貨を吸上げるほか、大

蔵省では新しい流通禁止連邦債（二分七厘五毛利付）を発行している有様である。さらに今年の一月二十六日には、われわれの記憶に新しい物価凍結令が国防動員庁によって実施され、今月なお施行されている。また七万五千におよぶ事業会社に対してはシーリング・プライス制度が適用され、それらが朝鮮事変前よりその生産品の売値を大幅に引上げることが制限している。さらに利潤については一九四六年から四九年まで四力年間において高い利潤率をあげた三力年の平均利潤をとって、その平均利潤率の八割五分を超えてはならないという制限が施されている。従つて八割五分以上の利潤を上げた場合には、その超過部分は売値を下げるために充たされなければならないことになる。賃銀とボーナスに対する制限も、これと並行して実施されている。ボーナスの制限は八月の末から実施された。

次に増税であるが、これは国防費の充足と同時に消費信用の制限をねらつたものである。しかし九月二十一日午後、上院でスミス議員（対日講和会議米國全権団の一人）に会つたときは、大統領の教書（既報の五十八億ドルの増税案では国庫に大きい穴があくからどうしても百億ドルまでの増税を望むという勧告）をめぐるつて租税委員会は白熱の論議を交しているということであつた。そしてスミス氏は大統領の見解が正しいと思つ、という意見をもらしていたから、

この帰趨は注目に値するだろうと思う。

かくてアメリカはその尠大なる物的、人的資源を総動員して、巨大なる軍備の充足と彼等の本能たる高い生活水準の維持とのために全力をあげている。国防動員庁発行の各資料の表には「米国人に対する挑戦」と題してこう書いてある。「国防動員の目的は、現代の危機に直面せるきびしい試練に対抗するものである。これは生きながなえようとする国民的本能の代行機関である。その背後には自由と正義のために、要すれば死をもって戦う決意をもった無数の国民がいるのだ。しかし最高の目的は平和であって戦争ではない。一億五千万のアメリカ国民が協力して動員目標を達成するならば、第三次世界大戦の危機は回避されるのだ。いかなる侵略者も、あえてわれわれに挑戦できないほどにアメリカの国力を強大ならしめようではないか」と。